

# 原油等の高騰が及ぼした企業及び家計への影響

予算委員会調査室 三角 政勝

1. はじめに
2. 原油価格の状況
  - (1) 原油価格の推移
  - (2) 原油価格変動の要因
3. 原油の上昇と企業への影響
  - (1) 産業連関表における原油等の需給構造
  - (2) 企業物価指数の動向
  - (3) 企業収益への影響
4. 一般物価への波及と家計への影響
  - (1) 消費者物価指数の動向
  - (2) 都市の規模別にみたガソリン高騰の影響
5. まとめ

## 1. はじめに

記録的な高騰を続けた原油価格は、平成 20（2008）年 6 月、WTI<sup>1</sup>で 134 ドルまで上昇した後、11 月現在、50～60 ドル台程度まで急落しているが、歴史的には依然として高い水準にある。現在の我が国経済は、原油を始めとした原材料・資源価格の急激な変動や、平成 19（2007）年以降のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安等を背景に、既に後退局面に入っている。

こうした中、原油等の価格高騰の影響は、様々な物価の上昇を通じて国民の実生活にも浸透しており、景気悪化と物価上昇の同時進行を懸念する声も少なくない。

以下では、原油等の価格が変動してきた状況を踏まえ、各種経済指標の動向により、企業や家計への影響について考えてみることにする。

---

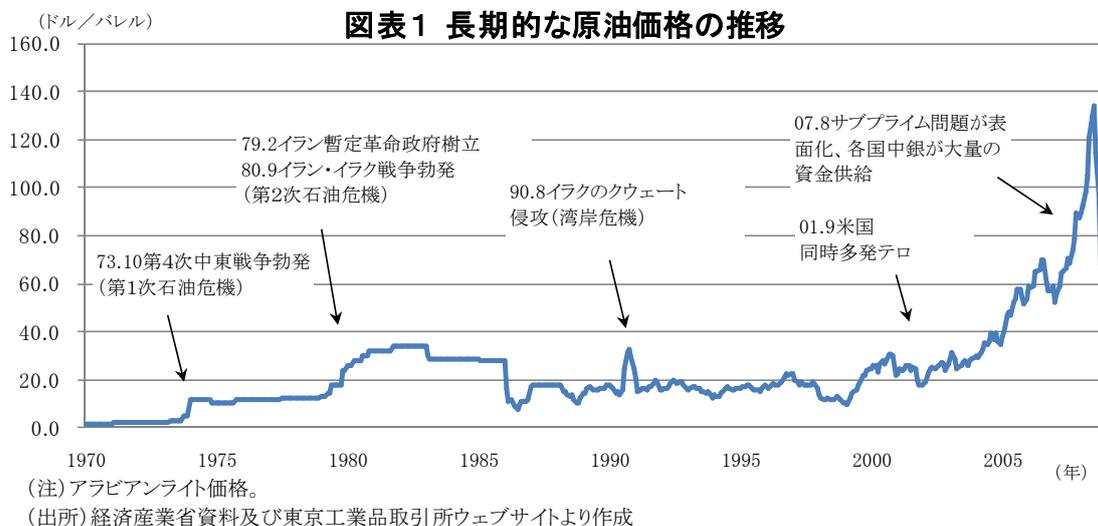
<sup>1</sup> WTI (West Texas Intermediate) は、米国の先物市場であるニューヨーク・マーカンタイル取引所 (NYMEX) で売買される米国テキサス州沿岸部産の原油。

## 2. 原油価格の状況

### (1) 原油価格の推移

原油は生産される油田により品質が異なり、一般にガソリンや灯油が多く生産できる軽質原油、あるいは硫黄分や重金属が少ない油種ほど高価格となるが、各種原油価格の多くは「指標原油」を基準に決められている。現在、北米市場におけるWTI、欧州市場でのブレント、アジア市場でのドバイ（及びオマーン）が指標原油の役割を果たしており、これらは相互に影響を及ぼしている。

我が国が輸入している代表的な油種である「アラビアンライト」の長期的な価格の推移を振り返ると、昭和35（1960）年のOPEC設立後、2度の石油危機を経て、1バレル当たり2ドル以下の水準から、昭和55（1980）年には30ドルを超える水準にまで高騰した。その後、非OPEC産油国の生産増加や石油代替エネルギーの開発が進む中、昭和61（1986）年には、サウジアラビアが生産調整を放棄し、原油価格は市場取引価格に連動する形へと移行することとなった。これにより、原油価格は大幅に下落し、湾岸危機時を除き1990年代はおおむね10ドル台後半程度で推移してきた。



平成10（1998）年にはアジア経済危機を背景とした下落局面もあったが、産油国の生産調整で再び上昇傾向に入った。この間、平成13（2001）年の米国同時テロ事件を受けた下落があったものの、全体としては、欧米及び新興国等による世界的な景気拡大を背景として、歴史的にも極めて急速な勢いで上昇が続いてきた。平成20（2008）年1月にはWTIで初めて100ドル突破を記録し、アラビアンライトも4月には100ドルを超え、さらに7月には134ドルとなっ

た。しかし、その後、世界的な景気減速懸念や投機資金の引揚げなどから8月からは急速な下落に転じ、9月に100ドルを下回り、10月には68ドルとなった（図表1）。

## （2）原油価格変動の要因

これまでの趨勢的な原油高騰の要因としては、①中国など新興国の石油需要の増加、②製油所における余剰生産力の低下、③産油国の供給リスクの顕在化、④自然災害、⑤投機資金の流入、といったことが複合的に影響しているとみられている。

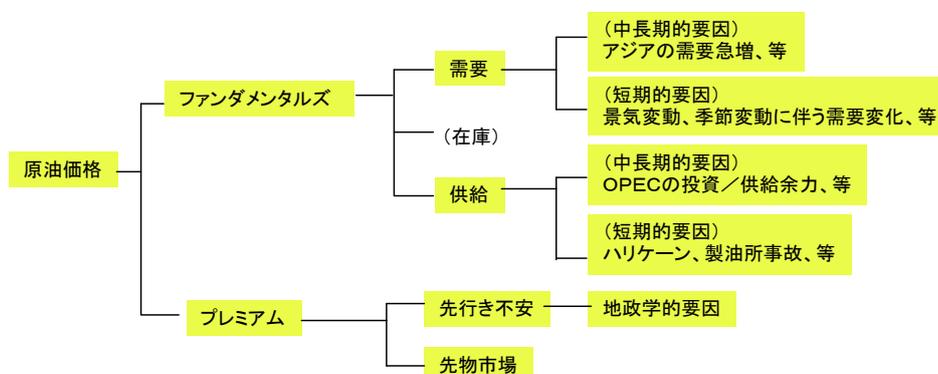
これに関し、経済産業省の「平成19年度エネルギーに関する年次報告」（エネルギー白書）は、原油価格に影響を及ぼす要因について、「ファンダメンタルズ」と「プレミアム」に分けて分析している。

ファンダメンタルズとは、需給バランスを基礎とするもので、このうち需要要因としては、アジアの需要急増等（中長期的要因）、景気変動及び季節変動等（短期的要因）が挙げられ、また、供給要因としては、OPECの供給力等（中長期的要因）、ハリケーンや製油所事故（短期的要因）が挙げられている。

一方、プレミアムの要因としては、地政学的要因による先行き不安や、原油先物市場等へのマネーの流入が挙げられている（図表2）。

「エネルギー白書」においては、これらの分析の結果、平成19（2007）年第3及び第4四半期については、ファンダメンタルズの価格は50～60ドル程度、プレミアムは30～40ドル程度と推計している。すなわち、近年の高騰時の原油価格のうち、約6割が実需、約4割が政情不安や投機資金の動向による不確実性の高い要因による影響ということになり、基礎的な需要から大きく乖離していた状況が示されている。

図表2 原油価格に影響を及ぼす要因

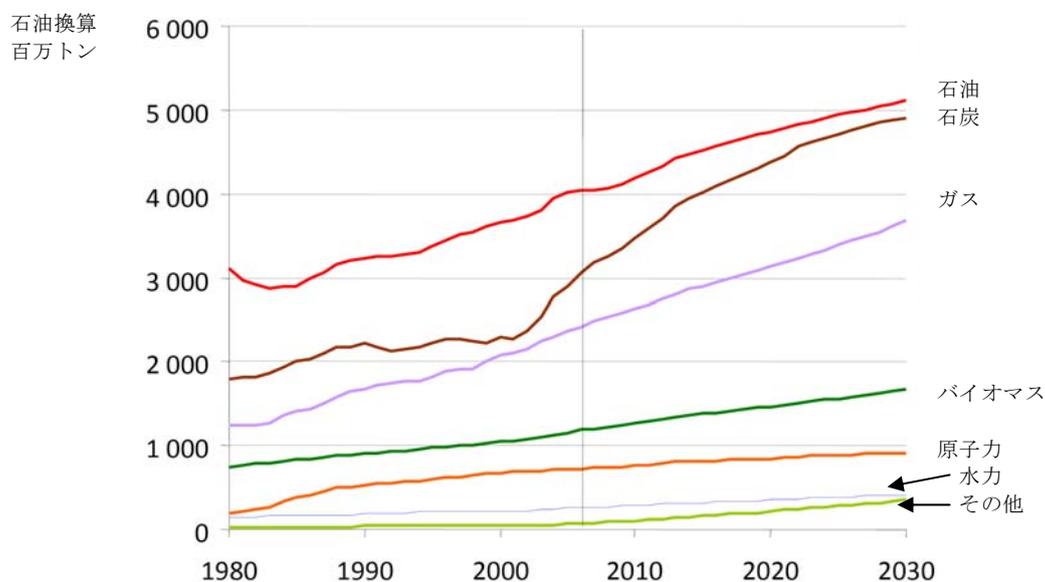


（出所）経済産業省「平成19年度エネルギーに関する年次報告」（エネルギー白書）

それでは、今後の実需の動向については、どのように考えるべきか。例えば、国連によれば、新興国のBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の人口は、先進国の2倍以上の約28億人に上り、当面、毎年1億人以上の増加を続けていくと見込まれている<sup>2</sup>。これらの国々が人口の増加とともに一定の経済成長を続けていくとするならば、石油代替エネルギーの開発が進むとしても、当面、原油の基礎的な需要は高い水準で推移していくと考えるのが自然であろう。

また、国際エネルギー機関（IEA）の見通しにおいても、世界のエネルギー需要は、2030年まで石油換算で年平均1.6%の増加が続くとされ（図表3）、原油価格は、2015年には120ドル、2030年には200ドルを超えると予測されている。

図表3 世界のエネルギー需要の見通し



(出所) 国際エネルギー機関（IEA）“World Energy Outlook 2008”

先述のとおり、平成20（2008）年夏以降、原油価格は大幅な下落に転じているが、こうした動きは、投機資金というプレミアムの要因が剥落することにより、ファンダメンタルズに近い水準に向けた調整が行われているものと考えられる。

WTI価格は11月には50～60ドル台程度まで下落しているが、これは経済産業省の「エネルギー白書」におけるファンダメンタルズの推計値とされた50～60ドルと同じ水準である。同推計が妥当なものであるとするならば、短期的

<sup>2</sup> 国際連合 “World Population Prospects The 2006 Revision”

には世界的な景気減速により原油の基礎的な需要がある程度減少するとしても、中長期的な原油価格は底値の水準に近づきつつあると考えることもできよう。

### 3. 原油の上昇と企業への影響

#### (1) 産業連関表における原油等の需給構造

原油の上昇に伴う企業への影響を考えるに当たり、まず、産業連関表により、我が国産業における原油等の基本的な需給構造等を確認することとする。

図表4 産業連関表における原油等の供給と需要の関係

(単位:億円、%)

需要部門		石油製品・石炭製品	電力	ガス・熱供給	需要合計	輸入計(控除)	国内生産額
供給部門	生産額	55,230	15,880	6,569	78,552	△ 77,305	1,247
	割合	70.3	20.2	8.4	100.0	-	-

需要部門		化学製品基礎	石油製品・石炭製品	鉄鋼	再生資源処理加工	公共事業	電力	商業	運輸	民間消費支出	需要合計	輸入計(控除)	国内生産額
供給部門	生産額	10,509	5,863	3,318	4,696	5,118	4,507	8,654	15,154	36,873	134,960	△ 16,737	118,223
	割合	7.8	4.3	2.5	3.5	3.8	3.3	6.4	11.2	27.3	100.0	-	-

需要部門		食料・飲料	鉄鋼	電力	ガス・熱供給	商業	運輸	その他のサービス	対個人サービス	民間消費支出	需要合計	輸入計(控除)	国内生産額
電力	生産額	374,953	870,564	516,429	47,847	749,867	625,881	1,516,731	957,318	5,642,531	17,582,538	△ 471	17,582,067
	割合	2.1	5.0	2.9	0.3	4.3	3.6	8.6	5.4	32.1	100.0	-	-
ガス・熱供給	生産額	66,252	40,169	1,453	35,699	100,326	24,261	261,296	429,783	1,380,376	2,832,916	△ 1,526	2,831,390
	割合	2.3	1.4	0.1	1.3	3.5	0.9	9.2	15.2	48.7	100.0	-	-

(注1)各需要部門は主なものの抜粋であり、これらの合計と「需要合計」は一致しない。

(注2)「割合」は、「需要合計」に対する各需要部門の比率として算出。

(出所)経済産業省「平成17年延長産業連関表」より作成

図表4は、産業連関表における供給部門のうち「石炭・原油・天然ガス」及び「石油製品・石炭製品」等について、それらに対する主要な需要部門を示したものである。これによれば、「石炭・原油・天然ガス」の供給のうち、70.3%が「石油製品・石炭製品」、20.2%が「電力」、8.4%が「ガス・熱供給」で消費され、これら3部門ではほぼ100%を占める。つまり、原油等は輸入された後、その大宗は「石油製品・石炭製品」部門においてガソリンやナフサ、灯油等の

石油製品に精製されるほか、「電力」及び「ガス・熱供給」部門において、発電の燃料やガスとして消費されている（図表4の上の表）。

一方、供給サイドとして「石油製品・石炭製品」部門を捉えると、同部門に対する需要は、「化学基礎製品」の原材料や、「運輸」における燃料費など広範な分野にわたるが、家計の需要である「民間消費支出」が27.3%と最も高い値を示している（図表4の中の表）。また、「電力」及び「ガス・熱供給」に対する需要についても同様に広範にわたるが、いずれも「民間消費支出」の割合が最大となっており、「電力」では32.1%、「ガス・熱供給」で48.7%を占める（図表4の下の表）。

こうしたことから、原油等の価格上昇は、まず、中間需要（産業部門）において、ガソリンなどの石油製品や、電気、ガス部門に波及した後、それぞれの分野における最大の需要先である家計の負担増として波及していくことが確認できる。すなわち、家計は、図表4における3部門を通じて、「石炭・原油・天然ガス」の30%を消費しており<sup>3</sup>、これらの高騰の影響を最も強く受ける構造となっているといえよう。さらに、上記3部門から他の部門を通じた間接的な波及（例えば、「石油製品・石炭製品」→「運輸」→「家計」など）も含めれば、家計への影響は更に大きくなると考えられる。

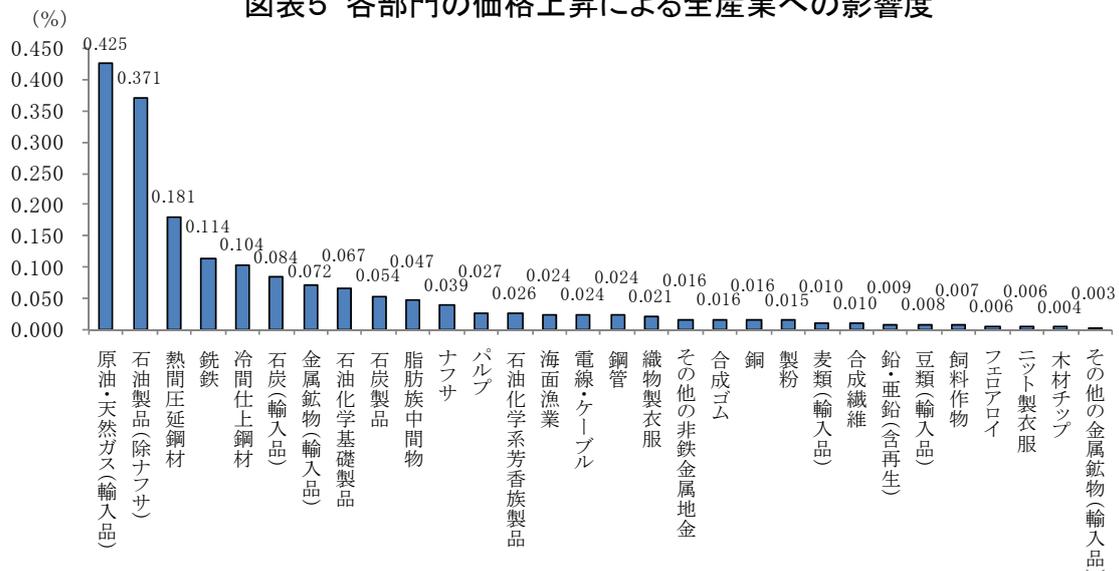
次に、各部門の価格上昇により、全産業の生産者価格に及ぼす影響をみることにする。経済産業省「平成17年度延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要」においては、各部門の価格が10%上昇した場合の全産業の国産品価格（生産者価格）に及ぼす影響度を分析している（図表5）。

これによると、「原油・天然ガス（輸入品）」が0.425%（原油・天然ガスの輸入品の価格が10%上昇すれば、全産業の生産者価格が0.425%上昇する）となっている。次いで、「石油製品（除ナフサ）」が0.371%、「熱間圧延鋼材」が0.181%、「銑鉄」が0.114%などと続いている。これら原油や石油製品、鉄鋼関連の財は、他の部門の原材料や燃料として幅広く用いられていることから、我が国の生産者価格への影響力が大きいことを示している。特に、原油については、平成20（2008）年夏のピーク時には前年比で90%近い高騰となったが、これを図表5に単純に当てはめれば、生産者価格全体を4%近く押し上げる効果があったとみることもできる。同時期に企業物価指数が全体で7%近い上昇を示したことを踏まえれば、生産者価格への転嫁は相当進んでいる可能性があ

<sup>3</sup> 図表4より、「石炭・原油・天然ガス」の1単位の供給に対する家計の需要は、「石油製品・石炭製品」が $0.703 \times 0.273 = 0.1919$ 、「電力」が $0.202 \times 0.321 = 0.0648$ 、「ガス・熱供給」が $0.084 \times 0.487 = 0.0409$ で、合計0.2976（=30%）となる。

ると考えることもできよう。

図表5 各部門の価格上昇による全産業への影響度



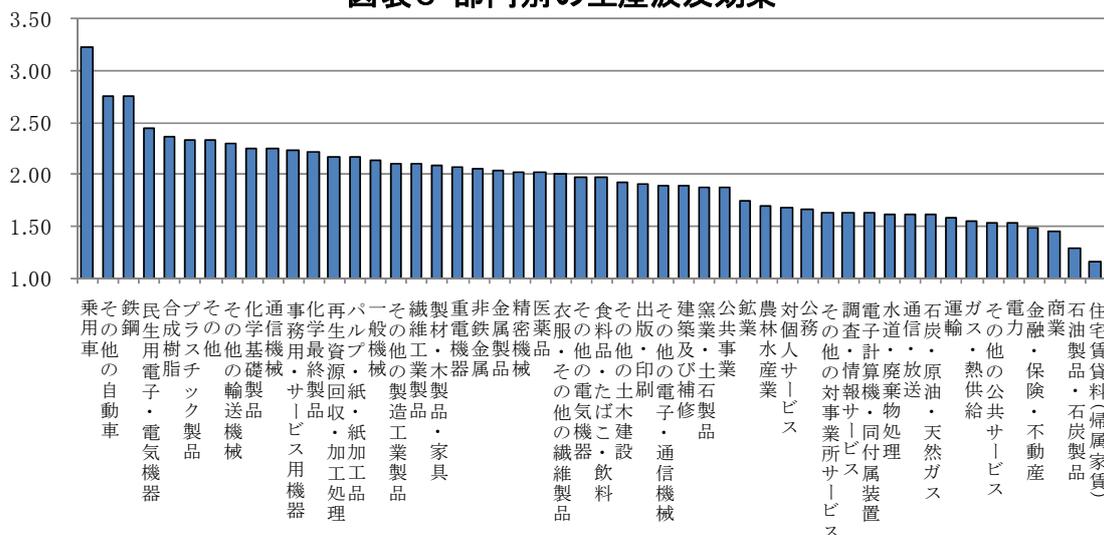
(注)本表は、各部門の価格が10%上昇した場合、全産業の国産品の生産者価格に及ぼす影響度を示す。  
 (出所)経済産業省「平成17年延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要」(20.10.1)

一方、各産業部門の需要が増加した場合の産業全体への生産の波及効果をみると(図表6)、「乗用車」が3.22(乗用車への需要が1単位増加すると、他産業における中間財の需要が発生することにより、産業全体で3.22の生産が誘発される)、「その他の自動車」が2.76となっている。自動車産業は関連産業の裾野が大きいことから、波及効果が最も高くなっている。一方、原材料価格が上昇しても中間需要の段階で吸収されやすいため、後でみる企業物価指数においては、上昇率が比較的小幅にとどまっている。

次いで、効果が大きい順に「鉄鋼」が2.75、「民生用電子・電気機器」が2.44などとなっている。鉄鋼も生産誘発効果が大きいですが、自動車とは異なり、素材産業であることから、価格についても産業全体に波及しやすくなっている。

これに対し、「石炭・原油・天然ガス」は1.61、「石油製品・石炭製品」は1.28と波及効果が相対的に低い。これらは、我が国産業や国民生活にとって不可欠な原材料や燃料を供給する部門であり、産業全体への価格の影響力は大きいものの、生産の波及効果という観点からは、その生産に必要な中間需要の割合が相対的に低いことを示すものと考えられる。

図表6 部門別の生産波及効果

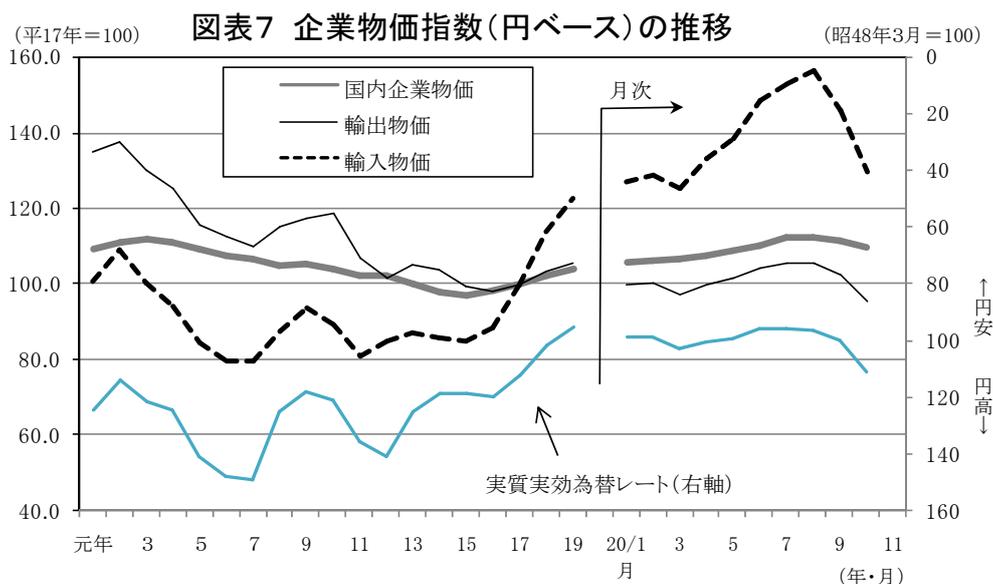


(注) 本表計数は、「平成17年延長産業連関表」における逆行列計数表(実質)の列和であり、ある産業に対する最終需要が1単位増加した場合に、直接・間接に誘発される自部門及び他部門の生産に与える総効果を示す。  
 (出所) 経済産業省「平成17年延長産業連関表」より作成

(2) 企業物価指数の動向

次に、原油価格の高騰に伴う実際の物価への影響をみるため、企業間で取引される商品の物価動向を示す「企業物価指数」を概観することとする。

企業物価のうち、輸入品が我が国に入着する段階の物価である「輸入物価」については、平成11(1999)年以降、ほぼ一貫して上昇を続けてきたが、足元では、原油価格等の下落や円高の影響により、再び下落に転じている(図表7)。



(出所) 日本銀行「企業物価指数」「実効為替レート」より作成

これに対し、国内における企業間の取引価格である「国内企業物価」は、バブル景気の崩壊以降下落を続け、平成 15 (2003) 年を底として、ようやく上昇に転じた。その上昇幅は輸入物価に比べれば緩やかであるものの、原材料の輸入価格の上昇が商品価格に転嫁されつつあると考えられる。

ただし、国内企業物価のウェイトの大部分を占める「工業製品」のうち、主要製品の上昇率をみると、その傾向は一様でなく、大きなばらつきがみられる。輸入物価が上昇する中で、「石油・石炭製品」及び「鉄鋼」が 20～40%台の大きな上昇を示しているものの、我が国産業を代表する自動車が含まれる「輸送用機器」は、ゼロ%～3%台程度の低い上昇幅であるほか、IT機器の基幹部品で構成される「電子部品・デバイス」などは、むしろマイナス2%台の状態が続いている(図表8)。

このように、国内企業物価の段階では、輸入物価の影響が工業製品全体に波及しているわけではなく、生産に要する原油への依存度などにより、その濃淡に差が生じているものと考えられる。

図表8 国内企業物価のうち、主な工業製品の上昇率

(前年比:%)

	国内企業物価指数		工業製品							
	1,000.0	918.8	化学製品	石油・石炭製品	鉄鋼	電気機器	情報通信機器	電子部品・デバイス	輸送用機器	精密機器
ウェイト			85.2	53.8	52.6	53.3	41.4	34.3	124.8	10.6
19年1月	1.5	1.4	2.2	1.6	5.5	△ 0.2	△ 9.5	△ 5.1	△ 0.4	△ 1.2
2月	1.2	1.0	1.6	△ 2.2	6.2	△ 0.5	△ 9.5	△ 5.0	△ 0.4	△ 1.2
3月	1.4	1.1	2.5	△ 1.9	7.0	△ 0.4	△ 9.4	△ 4.9	△ 0.4	△ 1.1
4月	1.9	1.7	4.3	1.5	7.9	△ 0.2	△ 9.4	△ 4.4	0.1	0.0
5月	1.7	1.6	4.4	2.7	8.4	0.0	△ 9.2	△ 4.3	0.2	△ 0.2
6月	1.8	1.7	4.6	4.2	8.6	△ 0.3	△ 9.3	△ 4.0	△ 0.1	△ 0.3
7月	1.9	1.7	3.5	5.2	9.2	△ 0.4	△ 9.0	△ 3.8	0.0	△ 0.3
8月	1.6	1.4	3.4	3.2	8.6	△ 0.3	△ 9.0	△ 3.8	0.0	△ 0.5
9月	1.3	1.2	3.3	1.0	7.6	△ 0.3	△ 9.2	△ 3.5	0.0	△ 0.4
10月	2.0	1.9	4.4	11.6	6.9	△ 0.9	△ 8.6	△ 3.0	0.1	△ 0.7
11月	2.3	2.4	4.5	20.4	6.2	△ 1.0	△ 7.9	△ 2.9	0.3	△ 0.6
12月	2.7	2.6	4.3	24.9	5.4	△ 0.8	△ 8.6	△ 2.6	0.3	△ 0.4
20年1月	3.1	3.1	4.5	28.0	5.1	△ 1.2	△ 6.5	△ 2.4	0.6	△ 0.2
2月	3.6	3.5	5.5	30.0	6.2	△ 1.1	△ 6.4	△ 2.7	0.7	△ 0.3
3月	3.9	3.9	5.6	30.3	8.4	△ 0.9	△ 6.7	△ 2.5	0.6	△ 0.4
4月	4.0	3.7	4.1	21.2	17.4	△ 1.3	△ 7.0	△ 2.6	0.2	△ 0.3
5月	4.9	4.5	4.1	28.7	19.5	△ 0.9	△ 6.0	△ 2.5	0.2	0.0
6月	5.8	5.5	4.2	36.7	20.1	△ 0.9	△ 6.2	△ 2.8	0.4	0.1
7月	7.3	7.0	7.7	44.0	27.2	△ 1.3	△ 5.9	△ 2.5	0.9	△ 0.3
8月	7.4	7.3	8.3	43.1	28.8	△ 1.1	△ 5.3	△ 2.6	1.0	0.1
9月	6.8	6.9	7.8	37.8	28.9	△ 1.0	△ 5.1	△ 2.8	1.6	0.4
10月	4.8	5.0	5.0	16.1	27.9	△ 1.0	△ 5.0	△ 2.9	3.3	0.7

(出所) 日本銀行「企業物価指数」より作成

### (3) 企業収益への影響

このような状況の中、平成 19 (2007) 年以降、企業収益は悪化を続けている。財務省の「法人企業統計調査」によれば、全産業の経常利益は、平成 19 (2007)

年7-9月期から減少に転じ、20(2008)年4-6月期まで4期連続の減益、また、売上高は、同年1-3月期、4-6月期と2期連続の減収となっている(図表9)。

図表9 業種別の企業収益の状況

(単位:%)

		平19/4-6	7-9	10-12	平20/1-3	4-6
全産業	売上高	3.3	2.0	2.3	△ 1.5	△ 0.7
	経常利益	12.0	△ 0.7	△ 4.5	△ 17.5	△ 5.2
製造業	売上高	7.0	7.6	6.5	5.9	1.4
	経常利益	17.3	△ 3.6	△ 3.3	△ 15.7	△ 11.7
食料品	売上高	4.6	3.4	1.3	4.3	4.6
	経常利益	17.3	△ 5.1	△ 18.2	61.8	△ 2.1
化学	売上高	5.0	3.0	5.0	2.8	6.9
	経常利益	11.9	△ 11.8	△ 3.6	△ 46.0	△ 5.6
石油・石炭	売上高	△ 7.1	4.4	△ 7.3	25.3	43.0
	経常利益	58.0	△ 28.8	△ 45.8	40.7	△ 15.3
鉄鋼業	売上高	26.3	21.3	23.6	12.9	△ 0.7
	経常利益	23.4	△ 2.3	△ 2.2	△ 27.4	△ 11.6
金属製品	売上高	13.9	14.3	10.4	13.1	△ 3.3
	経常利益	7.7	48.0	2.4	△ 22.1	△ 2.3
一般機械	売上高	△ 3.7	△ 5.5	△ 9.4	△ 7.6	6.3
	経常利益	26.5	△ 13.9	△ 9.2	△ 11.0	△ 19.6
電気機械	売上高	11.9	18.4	8.5	15.6	△ 3.6
	経常利益	38.4	54.6	△ 6.5	△ 7.3	△ 12.6
情報通信機械	売上高	3.1	4.5	3.9	0.7	△ 1.7
	経常利益	4.1	1.5	△ 16.3	4.6	△ 29.3
輸送用機械	売上高	9.0	13.0	19.6	8.5	1.2
	経常利益	26.5	△ 0.2	14.9	2.6	△ 9.0
非製造業	売上高	1.8	△ 0.5	0.4	△ 4.5	△ 1.7
	経常利益	8.0	1.5	△ 5.7	△ 18.6	0.2
建設業	売上高	△ 4.9	2.9	6.6	△ 7.2	△ 5.9
	経常利益	599.9	3.0	13.1	△ 50.0	△ 92.4
卸売・小売業	売上高	5.8	△ 0.3	△ 0.7	△ 3.2	△ 2.7
	経常利益	35.6	△ 9.4	△ 12.9	△ 20.4	△ 7.9
不動産業	売上高	△ 9.2	0.8	2.1	△ 16.6	7.0
	経常利益	△ 28.0	1.8	△ 6.1	△ 10.9	△ 1.9
情報通信業	売上高	△ 7.0	△ 4.3	△ 2.5	△ 9.8	0.1
	経常利益	△ 21.7	33.4	19.7	△ 14.6	5.1
運輸業	売上高	△ 1.8	△ 3.8	△ 4.8	△ 1.3	7.2
	経常利益	14.2	65.5	22.1	△ 34.0	3.5
電気業	売上高	0.9	3.7	5.3	8.3	7.1
	経常利益	△ 40.8	△ 13.1	△ 106.3	△ 727.7	△ 172.2
サービス業	売上高	1.1	△ 0.7	5.4	△ 3.7	△ 2.7
	経常利益	0.5	△ 8.1	2.8	10.2	63.8
資本金別						
10億円以上	売上高	5.3	3.7	3.7	3.4	4.2
	経常利益	14.0	1.3	△ 1.7	△ 17.3	△ 3.6
	売上高経常利益率	6.7	5.2	5.3	4.0	6.2
1億円～10億円	売上高	△ 7.0	△ 9.0	△ 6.7	△ 5.7	3.7
	経常利益	△ 1.3	△ 16.9	△ 13.2	△ 15.1	△ 12.9
	売上高経常利益率	2.9	2.7	3.1	3.3	2.4
1,000万円～1億円	売上高	5.8	5.1	4.8	△ 4.5	△ 6.9
	経常利益	13.5	3.9	△ 5.7	△ 18.7	△ 6.0
	売上高経常利益率	3.0	2.2	2.3	3.1	3.0

(注) 売上高及び経常利益は前年同期比。売上高経常利益率は、各期における売上高に占める経常利益の割合。  
(出所) 財務省「法人企業統計調査」より作成

業種別にみると、石油・石炭や鉄鋼、化学、一般機械などが平成 19（2007）年 7-9 月期頃から減益傾向に転じている。一方、売上高については、個々の業種により大きく異なるが、全体としては減益の後を追う形で減収傾向に転じている。こうした動きは、原材料価格の上昇による利益の圧迫が先行し、その後販売価格への転嫁や景気悪化に伴う需要の減少により減収傾向に転じたとみられることもできよう。

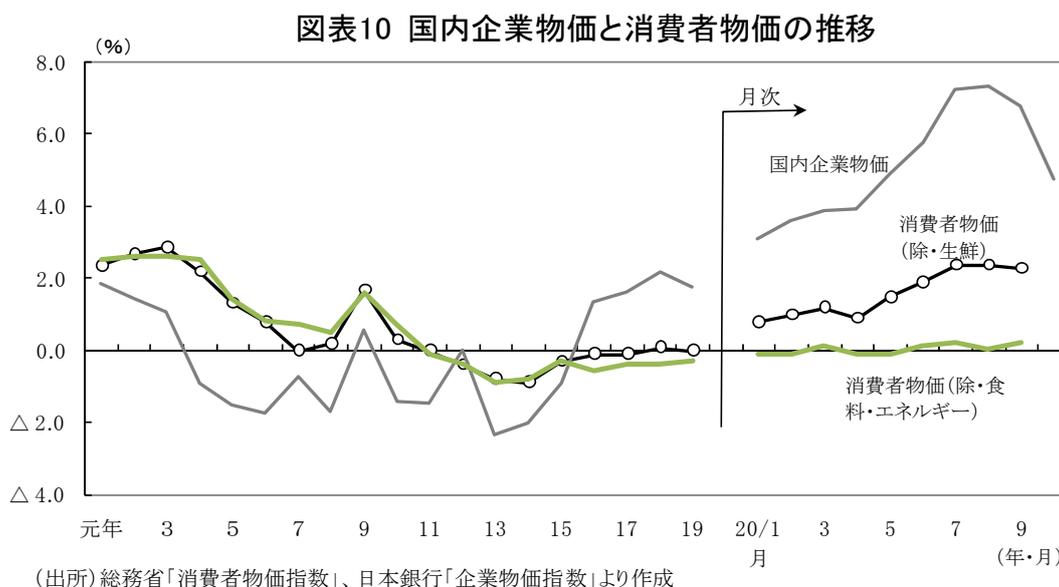
また、資本の規模別にみると、10 億円以上の大企業は平成 19（2007）年 10-12 月期に減益に転じたが、売上高は依然として増収を維持している。一方、1,000 万円から 1 億円の中企業については、同じく 19（2007）年 10-12 月期に減益となった後、翌 20（2008）年 1-3 月期からは減収となっている。

中小企業の多くは、大企業との取引において、原材料価格への転嫁を行いにくいことから、減収・減益の影響が大企業よりも先行し、かつ、その幅も大きく振れやすく、現在の収益環境は相対的に厳しい状況にあると考えられる。

#### 4. 一般物価への波及と家計への影響

##### （1）消費者物価指数の動向

企業物価については、輸入価格の上昇に伴い、国内企業物価もこれに遅れる形で一部の製品が上昇するとともに、企業の収益環境が悪化していることが示されていた。そこで、次には消費者物価への波及状況を見ることとする。



消費者物価のうち、「生鮮食品を除く総合指数」は、平成 18（2006）年にマイナスから脱した後、19（2007）年までほとんどゼロ近傍で推移してきたが、

20（2008）年に入った頃から上昇幅が急速に拡大し、同年8月には2%を超えた。一方、「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数」については、マイナス幅が縮小しているものの、平成20（2008）年に入ってからほとんどゼロ近傍での推移が続いている（図表10）。

価格の上昇幅の大きい品目を具体的にみると、図表11のとおり、穀物（小麦粉等）、乳卵類（バター、チーズ等）といった食料品のほか、灯油、自動車等関係費（ガソリン等）といったエネルギー関係の品目が多い。これらは、原油や穀物等の国際市場の動向に敏感な品目である。

このことは、最近の物価上昇が、国内需要の逼迫（ディマンド・プル型）ではなく、原材料価格の上昇（コスト・プッシュ型）に伴う価格転嫁が進んだことによるインフレという性格が強いことを示している。

図表11 上昇幅が大きい主な品目類

(前年同月比：%)

年月	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	油脂・調味料	菓子類	電気代	ガス代	他の光熱(灯油)	自動車等関係費
20年1月	2.0	0.3	2.8	△ 0.5	1.8	1.7	1.3	3.8	24.9	5.1
2	3.5	0.6	3.6	△ 0.4	1.5	1.3	1.3	4.2	28.0	5.7
3	4.0	0.4	3.7	1.3	2.4	1.7	1.3	4.3	29.2	6.0
4	4.7	0.3	4.4	4.4	3.9	2.5	3.5	5.7	28.5	△ 0.8
5	5.4	0.4	4.6	5.2	3.4	5.1	3.5	5.6	27.6	4.9
6	7.7	2.7	4.8	5.5	4.9	6.4	3.5	5.6	42.2	7.0
7	8.0	3.4	5.3	6.4	3.6	7.5	5.4	7.6	53.2	8.4
8	8.1	5.0	5.3	6.7	5.2	7.2	5.4	8.2	54.7	7.8
9	8.3	3.5	4.2	7.1	5.5	7.5	5.1	8.5	50.3	6.0

(出所) 総務省「消費者物価指数」より作成

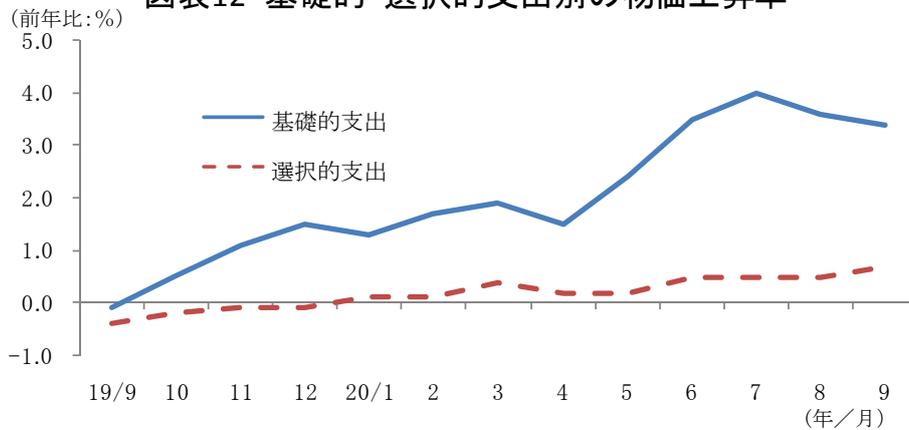
なお、図表11に挙げた品目は、家計にとっては、日常生活に不可欠なものばかりである。そこで、次に消費者物価指数における品目を基礎的支出（必需品）と選択的支出（贅沢品）に分けてその上昇率をみることにする（図表12）。

基礎的支出は、平成19（2007）年11月に1%を超えた後、20（2008）年9月では3.4%まで上昇している。一方、選択的支出については、平成20（2008）年に入り、プラスに転じたものの、同年9月で0.7%の上昇にとどまっており、両者には大きな開きがある。このため、一般に家計においては、統計上の消費者物価全体（総合指数）の上昇率よりも、物価上昇による負担を強く感じている可能性が高い。

しかも、消費者物価の上昇率は、原材料価格が下落傾向に転じたことから、勢いが一服しているものの、企業物価の上昇率に比べれば、相対的に小幅にとどまっており、これまで転嫁しきれなかった部分については、今後も物価上昇

圧力として残されているとの見方もできよう<sup>4</sup>。

図表12 基礎的・選択的支出別の物価上昇率

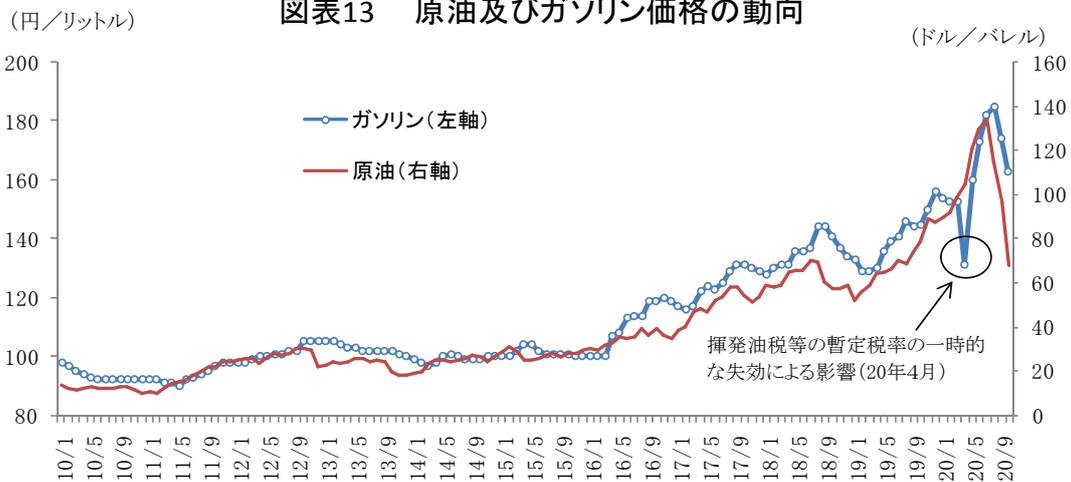


(注) 支出弾力性(支出総額の変化率に対する当該品目への支出の変化率の比)が1未満の品目を基礎的の支出品目、1以上の品目を選択的の支出品目としている。  
(出所)総務省「消費者物価指数」より作成

## (2) 都市の規模別にみたガソリン高騰の影響

次に、原油価格の影響を直接的に受ける代表的な小売商品であるガソリン価格の動向を取り上げることとする。

図表13 原油及びガソリン価格の動向



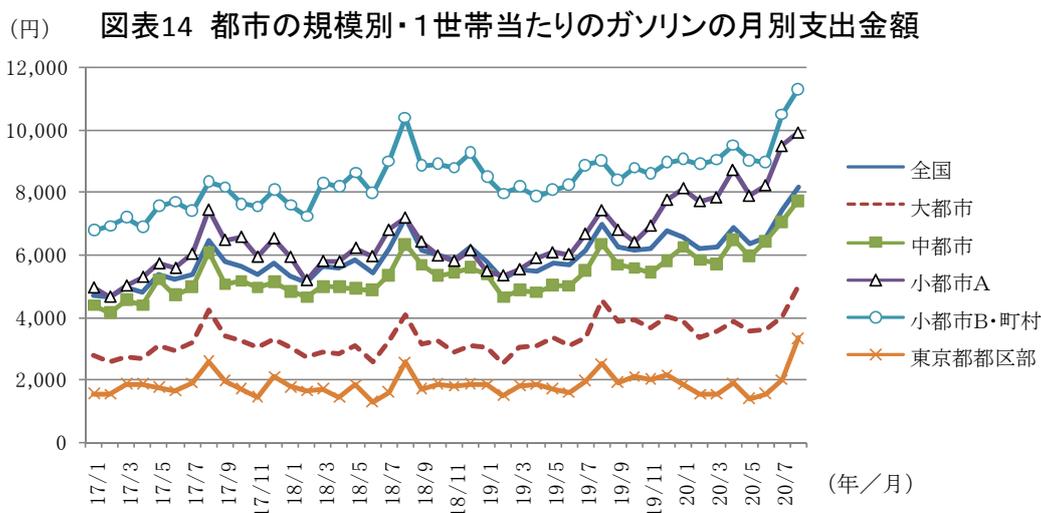
(注)原油価格は、アラビアンライト価格(図表1に同じ)。ガソリン価格は、レギュラー店頭現金価格の全国平均。  
(出所)経済産業省資料、東京工業品取引所ウェブサイト、石油情報センター「価格情報」より作成

<sup>4</sup> なお、電力及び都市ガスについては、「燃料費(原料費)調整制度」により、原材料費の上昇に伴う料金引上げが行われることとされているが、政府による電力及びガス会社への要請を踏まえ、平成21年1-3月期の引上げ幅を圧縮するとともに、その後の料金改定において平準化を図ることとされている。

レギュラーガソリンの店頭販売価格は、原油価格とほぼ軌を一にするように推移しており、特に平成16(2004)年以降は趨勢的に高い上昇率で推移してきた。平成20(2008)年4月には、揮発油税の暫定税率が一時失効したことにより、1リットル当たり131円まで下落したが、その後の急騰により、同年8月には185円を記録した。ところが、原油価格の急落を機に再び下落し、10月には163円となっている(図表13)<sup>5</sup>。しかしながら、現在のところは、過去のトレンドからみれば依然としてガソリン価格も高水準にあるといえる。

それでは、このようなガソリンに対する支出は、都市の規模別にみると、どのような影響を受けているのか。総務省「家計調査」においては、「大都市」(政令指定都市及び東京都区部)、「中都市」(大都市を除く人口15万人以上の市)、「小都市A」(人口5~15万人未満の市)、「小都市B・町村」(人口5万人未満の市町村)といった都市の規模別の分類による品目別支出が掲載されている。

これによると、東京都区部を始めとした大都市ほど世帯当たりのガソリンの支出金額は少なく、逆に都市の規模が小さくなるに従い、支出金額が増加している(図表14)。



(注) 大都市は政令指定都市及び東京都区部。中都市は大都市を除く人口15万人以上の市。  
小都市Aは人口5~15万人未満の市。小都市B・町村は人口5万人未満の市町村。  
(出所) 総務省「家計調査」より作成

都市部では鉄道やバス等の公共交通機関が普及しているため、一般家計においては、日常生活の移動手段というよりも、レジャー目的に自動車を利用している割合が相対的に高い。一方、人口規模が少ない地方部となるに従い、通勤

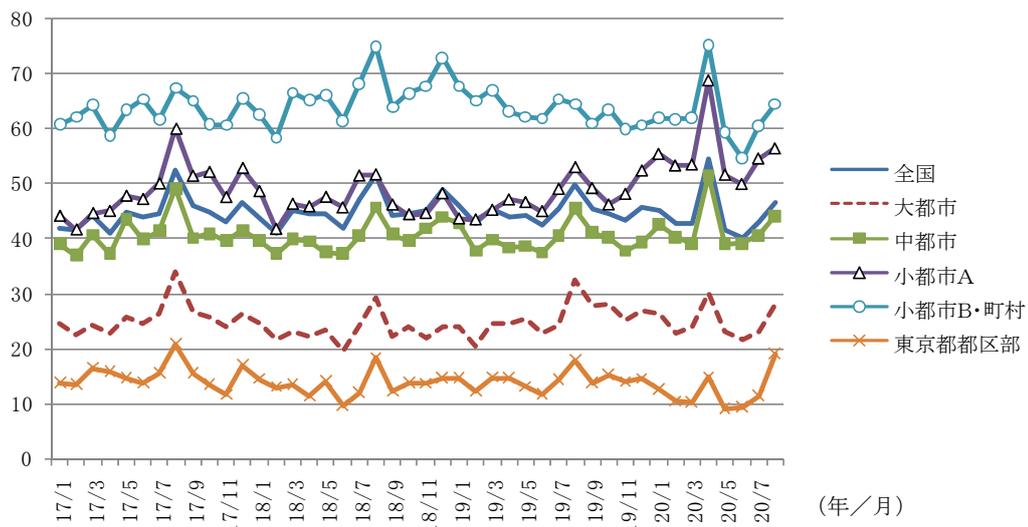
<sup>5</sup> 図表13は月次調査の計数であるが、週次調査では11月17日時点で132円まで下落している。

や生活のための日常的な交通手段としての自動車の役割が高くなっている。このため、小規模な都市ほど、ガソリンの支出金額が高くなっている傾向が明瞭に読み取れる。

また、近年のガソリン高騰の状況において、ガソリンに対する支出金額は、全体としては微増傾向にあるが、その中において、都区部においては、ほとんど横ばい傾向にあるのに対し、小都市においては増加傾向を示している。

一方、支出金額とガソリンの単価により購入量を求めると、平成 20 (2008) 年 4 月の暫定税率失効による特殊要因を除き、全体としては横ばい傾向にある (図表 15)。このことは、全体的な傾向として、ガソリン価格が高騰しても、容易には消費量を減らすことができない状況がうかがえる (なお、図表 14 及び 15 における直近の計数は 8 月であるが、例年 8 月は夏休みの影響により、他の月に比べ家計におけるガソリン消費量が増加する傾向にある)。

(リットル) 図表15 都市の規模別・1世帯当たりのガソリンの月別購入数量(試算)

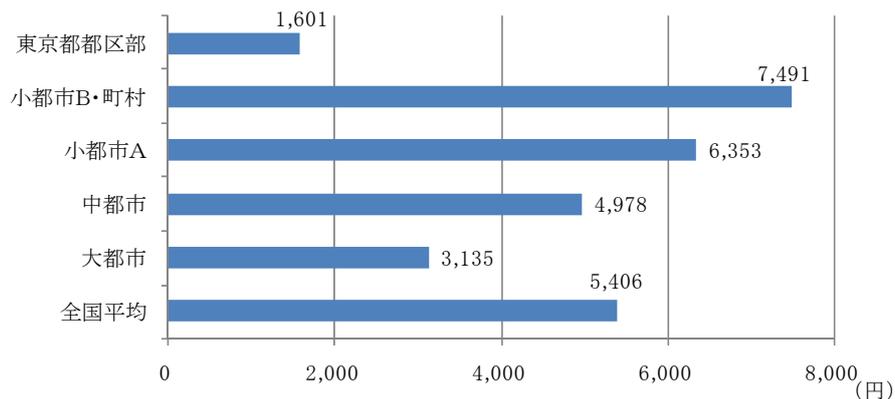


(注)購入数量は、都市区分ごとの支出金額を、それぞれガソリンの全国平均価格で除して求めた。  
 (本来は都市区分ごとのガソリン価格を用いるべきと思われるが、統計の制約上そのような算出方法とした)。なお、都市区分は図表14に同じ。  
 (出所)総務省「家計調査」より作成

次に、図表 15 のデータを用いて、最近 1 年間の都市区分別のガソリンの購入量を求め、ガソリン価格の変化による影響額を算出した。これによると、東京都都区部の世帯では、ガソリン価格 10 円の変化につき年間 1,600 円程度の影響があるのに対し、大都市では 3,100 円程度、中都市で 5,000 円程度、小都市 A で 6,400 円程度、小都市 B・町村で 7,500 円程度と、都市の規模が小さくなるほど影響額が大きい (図表 16)。

最近のガソリン価格は、平成 20 年 8 月に全国平均で 185 円まで上昇したが、その後、11 月 17 日時点では 132 円と 50 円以上の下落となっている。こうした状況を年額に換算すれば、東京都区部では 8,500 円程度の影響であるのに対し、小都市 B・町村では 4 万円程度の影響があることとなり、ガソリン価格の変化による家計への影響の差は、都市部と地方で極めて大きなものがあるといえる。

図表16 ガソリン価格の10円の変化による年間の影響額(試算)



(注) 図表15の月別の購入数量について、直近1年間の平均を求めた後、年額に換算した。  
(出所) 総務省「家計調査」より作成

## 5. まとめ

最近の原油価格の高騰局面においては、昭和 48 (1973) 年の第 1 次石油危機時のような大きな社会的混乱が生じたとはまでは言えないものの、企業収益の悪化や家計の必需品の物価上昇、特に地方部における負担増加は、国民生活に対し、マイナスの影響を及ぼしてきたと考えられる。さらに、世界的な金融不安を背景に景気後退の状況が一層明瞭になりつつある中、その深刻化が懸念される場所である。

一方、平成 20 (2008) 年 11 月現在、原油等の価格が大幅な下落に転じるとともに、為替レートが円高傾向に進んでいることは、インフレの緩和に寄与する要因となり得る。しかしながら、これまで原材料価格の上昇分の転嫁が十分なされていなかったとするならば、原材料価格の下落と同様のペースで消費者物価が下落していくことは期待しにくい。また、中長期的には、世界的な趨勢として、石油を始めとした化石燃料や穀物需要が増加していくとするならば、現在の沈静化の状況がいつまで続くのかについては、予断をもちずに注視していく必要がある。

財政による物価上昇等への対応としては、「安心実現のための緊急総合対策」

(平成 20 年 8 月 29 日) に引き続き、「生活対策」(同年 10 月 30 日) が策定され、主に家計や地方部といった疲弊しているセクターに対する施策が講じられることとなった。しかしながら、極度に悪化している財政の負担能力には限界があることを踏まえれば、こうした施策を継続的に実施することは極めて困難である。中長期的に企業のコスト抑制や家計の負担軽減を図るためには、ある程度の資源価格の上昇を前提としつつ、かつて第 2 次石油危機における我が国の対応がそうであったように、生産性やエネルギー効率の上昇を促していく政策が一層重要になるものと考えられる。

(内線 3125)